

ここが踊り場だ、ここで舞い踊れ

先月まで述べてきたのは、緩やかな景気回復が続いていて、その拡大期間が戦後最長になる可能性が出てきている、という事実だった。6月は同時に、金利高、原油高、円高の三重苦に伴う踊り場到来も意識され始める。景気拡大の強さ、から長さへと関心が移行しつつある。

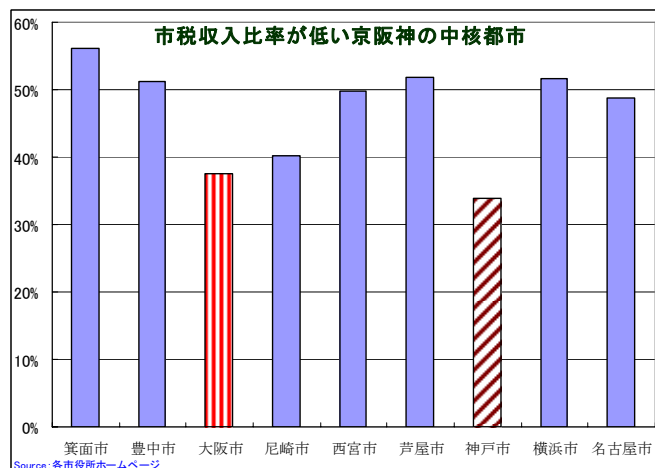
6月に確認されるのは、上場企業の業績が3年連続で最高益を更新し、連動して就労者の所得も増加するだろう現実だ。ただ、法人企業統計季報（5日発表予定）で企業業績が改善してきている事を確認しても、あるいはボーナス統計で勤労者の所得が増えていることを教えられても、景気浮揚が「社会全体」のものになってきた実感は薄い。

春季労使交渉業種別回答（日本経団連調べ）では製造業平均で大手が5,583円、中小は4,519円と1,000円以上の開きがある。同じ大手でも自動車と鉄鋼では2倍近い開きになっている。同一企業内でも、考課査定幅を拡大する傾向が強まっている。開きは地域間でも生じている。景気拡大は突出産業と一部の地域が牽引しているだけで、全体実感にはつながっていない可能性がある。

わが国では、経済の安定と平準化を図る役割が公部門によって担われてきた。全体感公部門の施策によって印象が違って来る訳だ。法人と個人が格差を広げつつも立ち直り、税収の増加が読めるようになってきた中で、次に公部門がどんな変化を見せるかで空気も変わってくる。6月の「骨太方針」では地方交付税の抑制で自治体歳出の削減を目指すとされている。自治体にとっては、増収策を練り、経費を抑制する以上に、税金をどのように意味のある使い方へ回せるかの地域経済経営の観点が重要になってくる。次に期待されているのは、公部門の舞いだ。

市税比率が低い拠点2都市

阪神間は特異な構造を持った地域だ。地方自治法252条で指定された政令指定都市が4つも並び、しかもその周囲には「中核市」（高槻）と「特例市」（豊中、吹田、枚方、



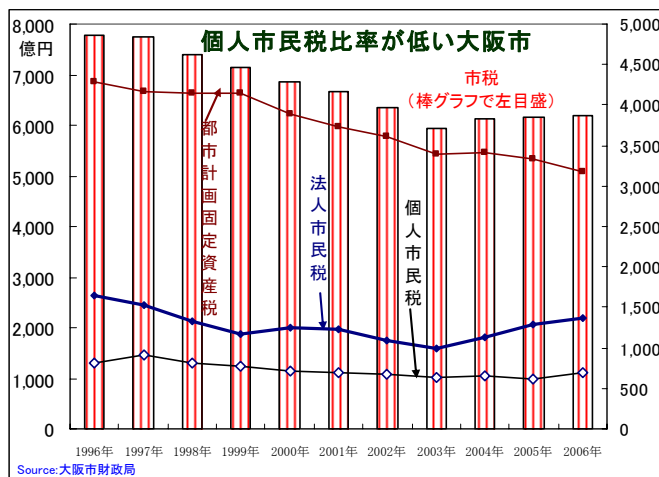
茨木、八尾、寝屋川、宝塚、尼崎、岸和田、明石、加古川）が取り巻いている。それぞれに、独自の権限を認められた諸都市の拠点地域となっているのが大阪市と神戸市だ。

この2都市では、市税収入の一般会計予算に占める比率が低い特徴を持っている。その水準は全国水準と比

較しても低い。50%台の都市が居並ぶ中で、大阪市、神戸市では30%台の水準。同じ政令指定都市でも横浜市は51%だし、名古屋市でも48%と50%近辺。歳入全体の中で最大比率を占めている財源の脆弱さは、自治体運営の選択肢を狭めることになる。

失業率と不動産価格が指標

大阪市の市税収入比率が低いのは、個人市民税が少ないからだ。歴史的に、その



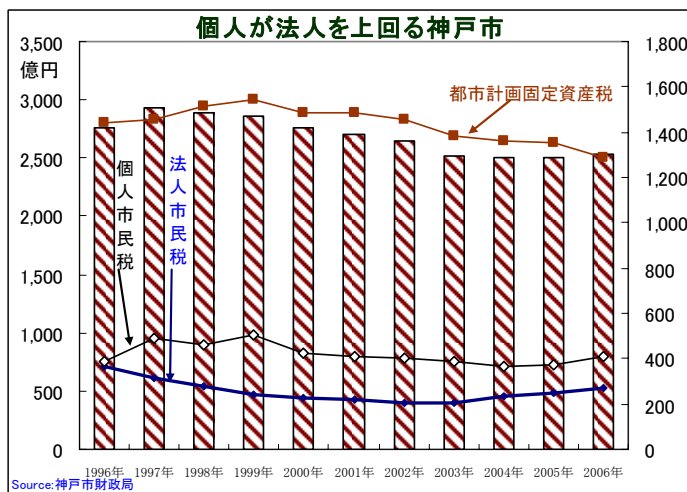
額は法人市民税よりも少ない。しかし、法人市民税額が、企業収益の回復と連動して底を打った形になってきているのに対して、個人市民税は引き続き低迷している。

もう一つの要因は都市計画・固定資産税の減少だ。

個人市民税の納税額は前年の所得を元に算出されるので、失業率と土地評価額が大阪市税収と深く連動していると言える。

中核市民層の育成が大阪市の課題

同じ大阪湾岸の拠点都市でも、神戸市の場合は法人市民税額よりも個人市民税額の方が多。神戸市の都市運営資金は、法人よりも生活者がより多くの負担をしている。

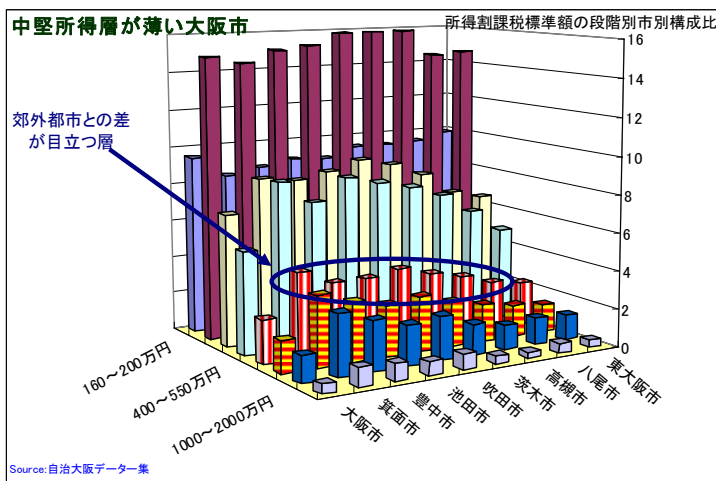


もう一つの大阪市との違いは都市計画・固定資産税額だ。過去10年で、大阪市では27%の減収となったが、神戸市では11%の減収に止どまっている。不動産評価額が下落した事による傷は神戸市の方が相対的には浅い。この事は、不動産価値を高める商業活動と、市民

税を払う中核市民層の育成が、とりわけ大阪市の課題であることを示唆している。

中核納税者層を衛星都市へ飛ばしてしまった大阪市

市税の負担を担う中核所得層の人口構成が、大阪市では特例指定を受けている自治体が多い北部衛星都市よりも薄い。

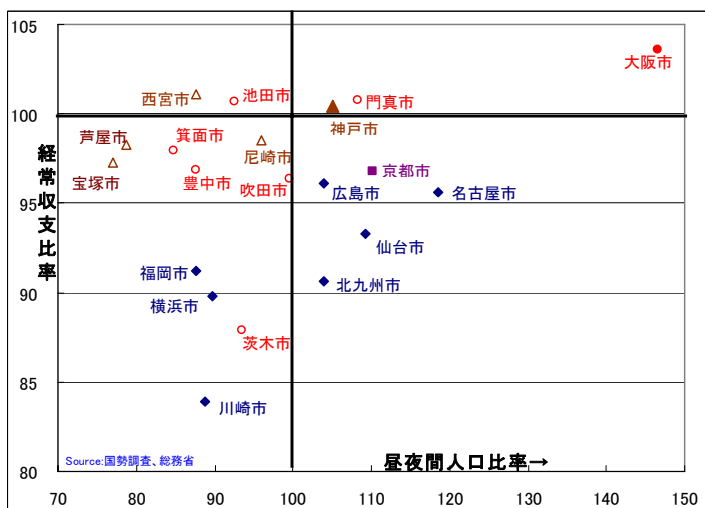


例えば、納税義務者1人当たりの個人市民税額が大阪府下でもっとも高い箕面市が16万156円、2位の豊中市が14万8,600円、3位の吹田市が14万8,520円なのに対して、大阪市は9万8,306円と低い。この水準は横

浜市の14万1,653円や川崎市の17万1,271円と比べても低い。水準的には仙台市の10万3,972円や静岡市の9万6,805円に近い（いずれも2004年度）。

大阪市は稼がれる場

法人市民税収が個人市民税収を上回っている大阪市は、「出稼ぎ先」都市になっている。夜間の定住人口と、就労就学目的で市内へ流入してくる昼間人口の倍率で見ると、



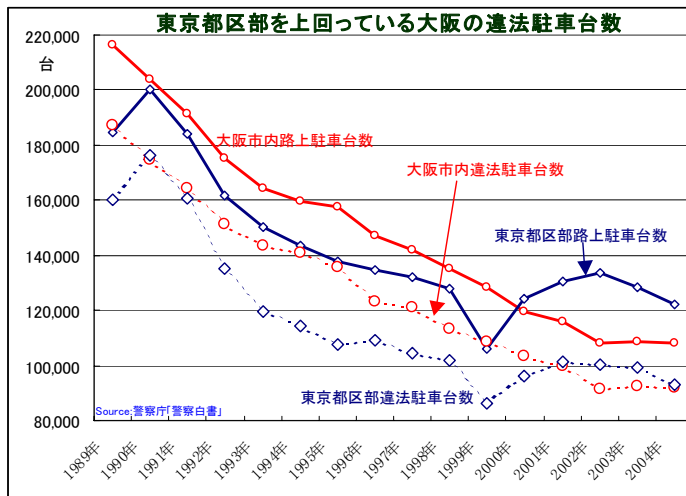
と、大阪市は146.5%。これは東京都区部の141%を上回っていて、昼間流入人口比率がもっとも高い都市になっている。

箕面市から大阪市内へ通勤している勤労者の割合は28.3%。豊中市では37.2%になる。隣県

の生駒市からは35.9%もあるし、平均納税額が突出して高い芦屋市からも29.2%が通勤している(2000年『国勢調査』)。大阪市は仕事場のインフラを提供しているが、その成果を取り逃がしている。あるいは出稼ぎの場ではあれ、生活の場としての選択対象にはなりにくい街のようだ。

不法駐車場の波が示唆しているもの

稼ぎの場として使い捨てのように使われている側面を象徴しているのが、名物ともなっている違法駐車台数の多さだ。平日昼間における瞬間路上駐車台数は、大阪市内



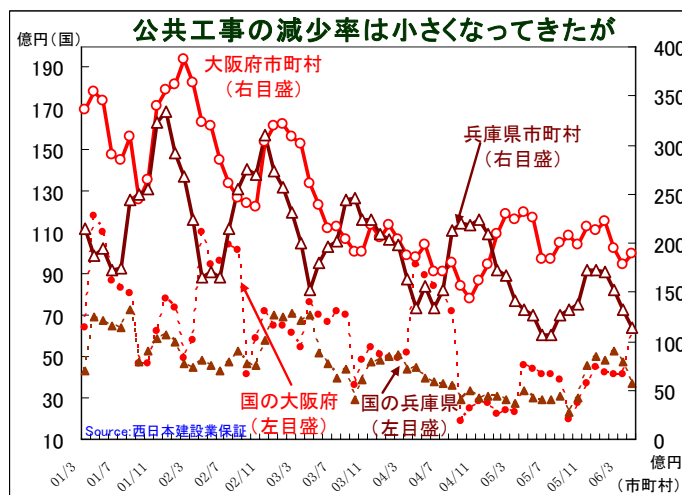
での件数が東京都区部に匹敵する水準になっている。このうち、違法駐車の数も東京よりも多い。東京都区部は市域面積で3.2倍、人口で2.8倍、世帯数は3.3倍もある。

大阪市内での違法駐車台数が多いのは、生活の場

である都市への、郷土に対する愛着よりも稼ぎの場であるとの割り切りが強いという側面を覗かせている。ただ、6月1日から施行される改正道路交通法の運用動向が、観光と商業の面でこの街に新たな変化を生む可能性がある。

次の踊り手の役割は

自治体の多くは税源の拡大と経費削減を運営の基本に掲げている。景気刺激と収益機会の相乗効果を狙った公共投資も行なわれてきた。しかし、公共投資を行う財源が



細る一方で、旧来型の手法は最早通用しない。短期的には、大阪府では国、市町村の公共工事額が下げ止まったかに見えるが、減少傾向にあるのは間違いない。

阪神間都市にとって大事なものは、郷土に愛着を持ち、納税してくれる市民を定着

化させ、そのための産業を育てることだろう。どうしてもここに住みたいと思わせる仕掛けの欠落が、特徴なき有力都市の拡散と特異な地位を持った街の並立を結果として残した。これを変えるのが活性を維持する公部門の重要な役割だろう。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、5月19日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。